



Aflac Incorporated は 2011 年度第 4 四半期の業績を発表

2011 年度の 1 株当たり事業利益が利益ガイダンスおよび目標に合致

2012 年度 1 株当たり事業利益目標を確認

2012 年度第 1 四半期現金配当を宣言

ジョージア州、コロンバス - 2012 年 1 月 31 日

Aflac Incorporated(以下、「当社」) は本日、2011 年度第 4 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円高ドル安の恩恵を受け、前年同期の 53 億ドルから 12.9%増加し、60 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 4 億 3,700 万ドル(希薄化後1株当たり 0.92 ドル)から 5 億 4,600 万ドル(希薄化後1株当たり 1.17 ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には 1 億 9,100 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.41 ドル)の税引後資産運用実現損(実現益とのネット)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、1 億 4,500 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.31 ドル)の税引後資産運用実現損(同ネット)が含まれていました。数銘柄の有価証券の減損を行った結果、当四半期の税引後資産運用実現損合計(グロス)は 5 億 2,200 万ドル(希薄化後 1 株当たり 1.12 ドル)となりました。減損損失は、機動的な投資取引を通じて欧州へのエクスポージャーを削減することにより、投資の多様化を図り、その信用状況を改善させるという当社の投資戦略の強化を反映しています。当四半期の有価証券取引による税引後資産運用実現益合計は、3 億 5,500 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.76 ドル)となりました。資産運用実現益は、主として引き続き保有していた米国国債(元本利子分離債)、スワップ計画の一部となっていた日本国債の売却によるものです。また、当社は、外国為替及び受動的なデリバティブ活動に関連する税引後資産運用実現益 2,200 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.05 ドル)を計上し

ました。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他の非経常的損益を除外した、当社事業から得られる利益です。基本的に受動的である当社のデリバティブ活動には、通貨スワップ、金利スワップ及び連結変動持分事業体におけるクレジット・デフォルト・スワップが含まれます。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびに非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響し、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたって事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円/ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円/ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、限られた取引を除いて、実際の取引で円をドルに両替することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的にのみ利用するもので、当社や株主の皆様に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の事業利益は前年同期の 6 億 2,800 万ドルから 6 億 9,100 万ドルとなりました。希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の 1.33ドルから 11.3%増加し、1.48ドルとなりました。為替レートが円高ドル安に推移したことで、当四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は 0.06ドル押し上げられました。円高の影響を除いた 1 株当たり事業利益は 6.8%の増加となっています。

通年の業績も、円高ドル安の恩恵を受けました。収益合計は前年度の 207 億ドルから 6.9%増加し 222 億ドルとなりました。当期純利益は前年度の 23 億ドルから 20 億ドルに、希薄化後 1 株当

たり当期純利益は4.95ドルから4.18ドルとなりました。一方、通年の事業利益は前年度の26億ドルから30億ドルに、希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の5.53ドルから6.33ドルとなりました。円高ドル安による希薄化後1株当たりのプラスの影響0.36ドルを除くと、通年の希薄化後1株当たり事業利益は8.0%増加しました。

円高ドル安の恩恵を反映して、運用資産及び現金・預金合計は、2011年9月30日現在が1,008億ドルであったのに対して、2011年12月31日現在では1,035億ドルとなりました。

当四半期、当社は90万株の自己株式を取得し、通年で取得した自己株式の合計は600万株となりました。2011年12月31日現在、当社の自己株式取得承認枠は、2,440万株となっています。

株主持分は、2011年9月30日現在が127億ドルであったのに対し、2011年12月31日現在では135億ドルでした。株主持分に含まれている保有有価証券及びデリバティブに係る未実現利益(ネット)は、2011年9月30日現在が7億800万ドルであったのに対し、2011年12月31日現在では12億ドルでした。1株当たり株主持分は、2011年9月30日現在が27.25ドルであったのに対し、2011年12月31日現在は28.96ドルでした。当四半期の平均株主持分に対する利益率は年換算で16.6%でした。事業ベース(資産運用実現損、デリバティブ損益による当期純利益への影響、株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、当四半期の平均株主持分に対する利益率は年換算で22.7%でした。

当社は、2012年1月1日付で保険契約の獲得及び更新に関する費用(繰延新契約費)の会計処理に関するガイダンスを修正した会計基準ASU2010-26(旧 EITF 09-G)を採用しました。この修正された会計基準は、繰延新契約費に相当する費用の認識において、実務上の多様性があることに対処するものです。この新基準を遡及適用した場合、2010年12月31日現在の利益剰余金に対する税引後の累計影響額(利益剰余金の減少額)は、4億ドルから5億ドル(同日付の株主持分の3.6%から4.5%)の間になると予測しています。当社は現在、この新基準の適用によって、2011年、2012年及び遡及適用の影響を受ける全ての過年度の純利益は減少するものの、大きな影響はないと判断しています。この会計基準は、法定会計には適用されず、また、当社のリスク・ベース自己資本あるいは親会社の流動性ポジションに影響を与えることもありません。

日本社

円ベースで見ると、当四半期の日本社の収益合計は 6.0%、保険料収入は 6.3%、投資収益(ネット)は、3.2%増加しました。日本社は、当四半期の投資収益のおよそ 33%をドル建てで受け取っていたため、円高ドル安の影響で円ベースでの投資収益の成長は抑えられました。当四半期の税引前事業利益率は、前年同期の 18.6%から 19.0%に上昇し、円ベースでの税引前事業利益は 8.0%の増益となりました。一方、通年の円ベースでの保険料収入は 5.4%増加し、投資収益(ネット)は 0.4%減少しました。円ベースの収益合計は 4.5%、税引前事業利益は 6.8%それぞれ増加しました。

当四半期の平均円/ドル為替レートは、前年同期が 1ドル=82.58 円であったのに対し、6.8%円高ドル安の 1ドル=77.35 円でした。一方、通年の平均円/ドル為替レートは、前年同期が 1ドル=87.69 円であったのに対し、10.0%円高ドル安の 1ドル=79.73 円でした。当四半期及び通年の日本社のドルベースでの成長率は、平均為替レートが前年同期に比べ円高ドル安であったため、それぞれ押し上げられました。

ドルベースで見ると、円高ドル安を反映して、当四半期の保険料収入は 13.5%増加し、41 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 10.2%増加し、7 億 800 万ドルとなりました。収益合計は 13.1%増加し、49 億ドルに、税引前事業利益は 15.3%増加し、9 億 2,000 万ドルとなりました。通年では、保険料収入は 15.8%増加して 156 億ドルに、投資収益(ネット)は 9.6%増加して 27 億ドルとなりました。収益合計は 14.9%増の 184 億ドルに、税引前事業利益は 17.5%増の 39 億ドルとなりました。

日本社は、当四半期も予想を大きく上回る販売実績を挙げました。新契約年換算保険料は、31.0%増の 486 億円(6 億 2,700 万ドル)となりました。金融機関窓販は引き続き非常に好調で、当四半期の新契約年換算保険料は、前年同期比 135.7%増の 165 億円となりました。ユニークなハイブリッド型終身保険「WAYS」の販売は、当四半期は前年同期に比べ 218.1%増加しています。また、2011 年 3 月にがん保険の新商品「Days」が発売されたことを受け、当四半期のがん保険の販売は前年同期比 10.2%増加しました。

通年の新契約年換算保険料は 18.6%増加して 1,610 億円 (20 億ドル)となりました。

米国社

当四半期の米国社の収益合計は 4.0%増の 13 億ドルとなりました。保険料収入は 4.1%増加し、12 億ドルに、投資収益(ネット)は 3.4%増加して 1 億 4,900 万ドルとなりました。予想どおり、2011 年度を通じて、とりわけ第 4 四半期に、事業の成長に対応するため、当社は IT 及び広告宣伝施策に関わる支出を増加させました。その結果、当四半期の税引前事業利益は前年同期比 11.8%減の 1 億 9,800 万ドルとなりました。通年では、収益合計は 3.8%増の 53 億ドル、保険料収入は 3.4%増の 47 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 7.1%増加し、5 億 8,800 万ドルに、税引前事業利益は前年同期比 0.8%減少し、9 億 1,700 万ドルとなりました。

米国社の販売は 4 四半期連続して好調でした。当四半期の新契約年換算保険料は、主力となる一般チャネル及びブローカーチャネルによる販売が堅調だったことから、9.3%増加し、4 億 4,700 万ドルとなりました。通年の新契約年換算保険料は 6.8%増の 15 億ドルで、米国社の年間の目標を上回りました。

現金配当

取締役会は、2012 年第 1 四半期の現金配当を宣言しました。第 1 四半期の現金配当は 1 株当たり 0.33 ドルで、2012 年 2 月 15 日市場終了時点の登録株主に対し、2012 年 3 月 1 日に支払われます。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。「アフラックは本年度も堅調な実績を残しました。為替変動の影響を除いた希薄化後 1 株当たり事業利益は、8%という当社の目標に沿ったものとなり、また、第 3 四半期の業績発表において述べたガイダンスと一致していました。私たちは第 3 四半期に、それまでの 9ヶ月間

経費を抑えてきたが、第4四半期には当社の事業をさらに強固なものにすべく、IT及びマーケティング施策に関わる支出を増加させる予定である、と発表しましたが、まさに当四半期にそれを実行しました。私は、2011年に、22年連続となる利益目標の達成ができたことを喜ばしく思っています。」

「日本社は、当四半期及び通年において素晴らしい結果を残しました。当四半期の販売に大きな勢いがついたのは、主として金融機関窓販の成功によるものですが、通年、特に第4四半期の実績は私たちの予想を大きく上回るものでした。実際、日本社の第4四半期の実績は、四半期の実績としては過去最高となりました。2011年、日本が日本史上最悪の自然災害に見舞われたことを考えると、これは特筆に値することです。」

「私たちはまた、米国社の当四半期及び通年の販売実績も喜ばしく思っています。米国社の長期的な目標及び展望は、今までも、これからも、米国において任意保険販売のリーダーとなることであり、2011年の米国社の販売実績はその展望に基づいています。当社の努力によって、全米のより多くの大企業・中小企業の従業員にアクセスできる可能性は引き続き拡大しています。2009年に既存の商品ラインに団体保険商品を追加したことで、当社は、当社の強力なブランドを活用し、一般チャネルとブローカーチャネル双方の顧客に対して、より多くの選択肢を提供することができました。2011年、既存顧客向けの商品マーケティングへの取り組みが、ベテラン募集人の堅調な販売に貢献しました。さらに、ご記憶のことと思いますが、当社は大口市場を取り扱うブローカーとの関係を構築し、発展させてきています。ブローカー施策はまだ始まったばかりですが、私たちは、このチャネルが当社の将来成長にもたらすチャンスに期待しています。」

「当社の自己資本比率の高さは、ご契約者及び社債保有者の皆様のために財務力を維持するという当社のコミットメントの表れです。過去数年にわたってお伝えしているとおり、強力なリスク・ベース自己資本比率(RBC比率)を維持することは依然として当社の優先課題です。当社は2011年度末のRBC比率の目標を、450%をターゲットとした、400%から500%の間と設定していました。法定会計基準に基づく財務諸表はまだ完成していませんが、2011年度末のRBC比率は480%から520%の間に収まると予想しています。さらに、私たちは、現在の日本社のソルベンシー・マージン比率は適切なものと考えておりますが、引き続き極限のシナリオの下で、厳格なストレス・テストを行います。」

「2012年の米国における販売のチャンスを考えて、米国社の年間の販売は、対前年比3%から8%増と予測しています。日本社については、昨年の販売成長率が18.6%と特筆すべき水準であったことから、2012年の販売は対前年比2%減から5%減と見込むのが妥当と考えています。」

「今後を展望し、私は、2012年の為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益の成長目標が対前年比2%から5%増であることをあらためて申し上げたいと思います。この目標は、投資ポートフォリオのリスク低減及び多額のキャッシュ・フローを低金利環境において運用していることを反映させたものです。私たちは、2013年以降の利益成長率は、2012年以上に改善するものと見込んでいます。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。過去55年以上、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国においては更新保障付保険販売におけるNo.1の会社で、日本においては個人保険の保有契約件数で第1位の生命保険会社です。世界で5,000万人以上の方が当社の保険に加入しています。『Ethisphere』誌は5年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に、また、『フォーブス』誌は、当社を保険業界における「米国で最も良い経営が行われている会社」に選出しています。2012年、『フォーチュン』誌は当社を14年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、10回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出しています。Aflac Incorporatedはフォーチュン500社に入っており、ティッカーシンボルAFLとしてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は aflac.com 及び aflacenespanol.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)、金融セクターに対する全運用資産の一覧表及び永久証券及びユーロ圏周辺国の有価証券におけるソブリン債及び金融機関債への投資の一覧表は、aflac.com「Investors」ページから入手可能です。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様子を2012年2月1日水曜日午前9時00分(米国東部標準時間)に afac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

	2011年	2010年	増減率
収益合計	5,979	5,294	12.9%
保険金給付金	3,700	3,263	13.4%
新契約費及び事業費合計	1,445	1,364	5.9%
税引前当期純利益	834	667	24.9%
法人税等	288	230	
当期純利益	546	437	24.9%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.17	0.93	25.8%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.17	0.92	27.2%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	465,559	469,506	-0.8%
希薄化後	467,734	473,758	-1.3%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.33	0.30	10.0%

12月31日に終了した12ヶ月間:

	2011年	2010年	増減率
収益合計	22,171	20,732	6.9%
保険金給付金	13,749	12,106	13.6%
新契約費及び事業費合計	5,430	5,041	7.7%
税引前当期純利益	2,992	3,585	-16.6%
法人税等	1,028	1,241	
当期純利益	1,964	2,344	-16.2%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.21	5.00	-15.8%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.18	4.95	-15.6%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	466,519	469,038	-0.5%
希薄化後	469,370	473,085	-0.8%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.23	1.14	7.9%

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

12月31日現在:

	2011年	2010年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	103,462	88,230	17.3%
繰延新契約費	10,654	9,734	9.4%
その他の資産	2,986	3,075	-2.9%
資産合計	117,102	101,039	15.9%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	94,593	82,456	14.7%
社債等	3,285	3,038	8.1%
その他の負債	5,718	4,489	27.4%
株主持分	13,506	11,056	22.2%
負債および株主持分合計	117,102	101,039	15.9%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	466,310	469,661	-0.7%

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

	2011年	2010年	増減率
事業利益	691	628	10.0%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-168	-235	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	23	44	
当期純利益	546	437	24.9%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.48	1.33	11.3%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-0.36	-0.51	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.05	0.10	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.17	0.92	27.2%

12月31日に終了した12ヶ月間:

	2011年	2010年	増減率
事業利益	2,973	2,618	13.6%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-850	-273	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	-159	-1	
当期純利益	1,964	2,344	-16.2%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	6.33	5.53	14.5%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-1.81	-0.58	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	-0.34	-	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	4.18	4.95	-15.6%

為替変動の業績への影響¹
 (主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2011年12月31日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入	11.3%	5.2%
投資収益(ネット)	8.9%	4.7%
保険金給付金および事業費合計	11.2%	5.1%
事業利益	10.0%	5.9%
希薄化後1株当たり事業利益	11.3%	6.8%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2011年12月31日に終了した12ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入	12.7%	4.8%
投資収益(ネット)	9.1%	3.7%
保険金給付金および事業費合計	11.9%	4.2%
事業利益	13.6%	7.1%
希薄化後1株当たり事業利益	14.5%	8.0%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2012年1株当たり事業利益予想

<u>円/ドル平均為替レート</u>	<u>1株当たり年間事業利益</u>	<u>対2011年増加率</u>	<u>為替の影響</u>
70	\$7.02 - \$7.21	10.9% - 13.9%	\$ 0.56
75	\$6.71 - \$6.90	6.0% - 9.0%	\$ 0.25
79.73*	\$6.46 - \$6.65	2.1% - 5.1%	\$ -
80	\$6.45 - \$6.64	1.9% - 4.9%	\$ -0.01
85	\$6.21 - \$6.41	-1.9% - 1.1%	\$ -0.25

*実際の2011年の年間加重平均為替レート

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供しよう奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が時々言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・世界資本市場及び経済の困難な状況一般
- ・金融市場の安定化を目指す政府の行動
- ・当社の一部投資先の債務不履行及び格付けの引き下げ
- ・金融機関の減損
- ・当社保有の永久証券に関連する信用及びその他のリスク
- ・運用資産の評価に適用される判断
- ・運用資産に係る減損金額の主観的な決定
- ・未実現損失の実現
- ・当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・特定のセクター又は発行体に対する運用資産の集中
- ・日本に対する事業の集中
- ・保険業界における継続的な変化
- ・重要な金融及び資本市場リスクに対するエクスポージャー
- ・為替相場の変動
- ・運用利回りの大幅な変動
- ・保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定及び実績の乖離

- ・ 子会社が当社に配当金を支払う能力
- ・ 法律及び政府当局による規制の変化
- ・ 優秀な募集人及び社員を引きつけ、維持する能力
- ・ 情報システムの改善・開発を継続する能力
- ・ 米国及び（又は）日本の会計基準の変更
- ・ 当社の財務力及び発行体格付けの引き下げ
- ・ 訴訟の内容及び結果
- ・ 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・ 竜巻、ハリケーン、地震、津波及び放射能に関する災害などを含む大惨事
- ・ 内部統制やコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続の失敗